

イギリス教育政策における 「社会的排除との闘い」の問題状況

コンセンサス化する「社会自由主義」

小堀 眞裕*

目次

- はじめに イギリスにおける中等教育と社会的排除
1. 労働党とブレアの問題意識
 - (1) コミュニティーへの包摂としての社会主義
 - (2) 経済政策としての教育
 - (3) 「機会を全ての人へ」
 2. ニュー・レイバーの中等教育政策とその成果に関する議論
 3. 保守党・自民党政権の中等教育政策
 - (1) 保守党の中等教育政策
 - (2) 自民党の中等教育政策
 4. コンセンサス化する社会自由主義
 - (1) ニュー・レイバーを巡る評価と論争
 - (2) 「大きな社会」を標榜するキャメロン保守主義
 - (3) 労働党におけるロールズからセンへの動き
 5. まとめ

はじめに イギリスにおける中等教育と社会的排除

2010年の現在において、イギリスにおける社会民主主義政党と分類される労働党だけでなく、新政権を担うことになった保守党・自民党においても、「社会的排除」との闘いがコンセンサスとなっている。その背景には、ニュー・レイバーが1997年から取り組んできた「社会的排除」の改善の成

* こぼり・まさひろ 立命館大学法学部教授

果が必ずしも芳しくなかった現実がある。1997年以来2010年総選挙まで野党であった保守党は、今日のイギリスを「破壊された社会」Broken Society と論じてきた。もっとも、それを、政権交代のための保守党の戦略であると考えすることは可能であろうし、その意味も当然あったであろう。しかし、現実には、今日のイギリスにおいて、「社会」の立て直しが一大関心事になってきたことは、単なる一政党の選挙戦術を超えて、政治的討論全体における事実である。

具体的には、「破壊された社会」として挙げられる例は、まず第一に、少年たちによる犯罪である。イギリスでは、1993年に10歳と11歳の少年二人が2歳の子供を殺した「バルジャー事件」が社会問題化し、その後も、少年犯罪は続いた。とくに、貧困な家庭環境で親の虐待や人種差別的価値観を受けた少年たちが、非白人や障害者を襲う事件が続発し、2009年には障害者の娘とともに母も自殺したビルキントン事件や、10歳と11歳の少年たちが同年代の少年二人を性的に虐待したのち火をつけて半死半生の目にあわせたエドリュントン事件などが起こった。

第二に、それと表裏をなすといわれるのが、人種主義の台頭である。それを象徴的に表しているのが、ブリテン民族党(BNP)、England Defence League など極右団体の台頭である。このBNPの台頭の背景には、失業が多く、低所得者が集まる地域での、低学歴の白人たちの不満があるという調査結果がある(Ford & Goodwin, 2010)。もちろん、彼らは決して上記のような犯罪者ではないが、貧困の輪廻から抜け出せない人々が多い点で、「社会的排除」の状態にあるといえる。

この「社会的排除」の問題は、イギリスでは、雇用、治安、教育などの総合的な取り組みで克服されるべきという考え方があり、その視点での政策も行われてきた。ここでは、そうした政策の中から、教育に対する各政党の政策や問題意識を検討することで、「社会的排除」に関する政党政治の対応の一側面を取り上げたい。もっとも、教育政策は、幼年期から高等・生涯教育に至るまでの非常に範囲の広いものであるが、上記のような

「社会的排除」の側面からいえば、イギリスでは、中等教育（日本の中学・高校）が、この十数年で最も政治問題化してきた。したがって、本論文で取り上げる教育政策は、中等教育政策であることを最初にお断りしておきたい。

以下、まず労働党が取り組んできた教育政策を概観し、その後、保守党、自民党の教育政策を概観し、各政党の教育政策議論を通じて、それが、どのような方向性に至ろうとしているのか、やや思想的な内容にまで踏み込んで、論じたい。

1. 労働党とブレアの問題意識

ここでは、労働党政権の教育政策に対する問題意識を、主としてトニー・ブレアの発言や著作に従ってまとめていきたい。もちろん、一つの政党の政策を党首一人が全てコントロールできるわけではないが、ブレアにとって教育政策（とくに中等教育政策）は、常に中心的政策として位置付けてこられ、彼の発言や著作とも一貫性がみられる。また、彼の発言や著作には、「社会的排除」との闘いへの問題意識が強く表れている。

(1) コミュニティーへの包摂としての社会主義

よく紹介されるように、1996年労働党大会で、野党党首としてブレアは、将来の自分の政権の重点を、「教育、教育、教育」と述べた。ここでは、そうしたブレアの教育に関する思想を、主として中等教育政策に関わって紹介しておきたい。

ブレアが党首となった1994年の労働党は、間違いなく二つの目的を一挙に実現することが求められていた。それは、労働党としてのアイデンティティを維持しながら、それまで主として保守党に投票してきたイングランド南部の経済的に豊かな有権者の支持を手に入れることであった。従来の支持者をつなげとめつつも、新しい理念が必要となったわけである。そ

ここで、ブレアが中心的なアピール・ポイントとして考えたのが、コミュニティーを中心とした社会主義 Social-ism 構想であり、そのなかにおいて、経済政策としての教育が重要な位置を占めることになった。ブレアは、マルクス主義的な社会主義を拒否して、従来の社会主義理解から離れた。しかし、彼が目指すのは、あくまでも個々人は、相互依存し、彼らが属する社会から離れることができないという意味での、社会主義だと述べた(Blair, 1994)。

90年代には、ブレアは自らをコミュニタリアンとして事実上語ることもあった(Blair, 1996, 209)が、実際のところ、ブレアの言説における「コミュニティー」とは、たびたび「社会」という言葉との間で、相互互換的に使われることが明らかになっている(Hale, 2006, 74-91)。したがって、ここでブレアが強調するのは、社会、あるいはコミュニティーへと人々を包摂することであり、いわば、社会的排除を克服することが、ブレアにとっての社会主義であった。

(2) 経済政策としての教育

人々を社会に包摂する、とくに貧しい人々を社会に包摂するためには、医療、福祉、雇用など様々な方法がある。しかし、ブレアのコミュニティー論は、全ての人が権利とともに義務を持たねばならないという考え方を土台としている。したがって、仕事を探すという義務を果たさないのに権利を求めるといことも批判した。ブレア政権の福祉政策の一つのスローガンは、「福祉から労働へ」(Welfare to Work)であった。

ここで、ブレアの思想のなかで鍵を握るのが、教育であった。ブレアが教育を強調した理由は、教育を向上させることで、人々は雇用を得ることができ、貧困からの脱却も可能となると考えたからである。また、ブレアは、IT その他のテクノロジーの発達により、「知識経済」が進むと考え、その意味でも、教育の向上が鍵となることを強調した。まさに、ブレアにとっては、「経済政策としての教育」であった(Blair, 1996)。

(3) 「機会を全ての人へ」

ブレアが取り組んだ教育水準の向上とは、かつてイギリスが広く行ってきた11歳学力選抜による一部のエリート養成ではなく、公立学校全体の水準を向上させることであった。それまでのイギリス教育の問題点の重大な点の一つは、公立学校の水準に地域ごとの大きな差があったことであった。とくに、貧しい地域の学校では、問題行動を起こす生徒が多く、水準が低迷していた。

ブレアは、政府の決めたターゲットまで貧しい地域の学校を引き上げていく重点政策を展開した。このなかで、ブレアが重視したことは、単なる機会均等ではなく、「機会を全ての人へ」Opportunity for All であった。この点は、誤解されることも多いが、ブレアはメリトクラシー（能力主義）論者であり、結果平等ではなく、機会を与えることを重視するが、同時に、彼は、平等（均等）ならば少ない機会でもかまわないという、機会均等論者ではない。単に義務教育があればよいというのではなく、貧しい人々にも、上質な義務教育が提供され、向上できる実質的機会が与えられなければならないと考えていた。

2. ニュー・レイバーの中等教育政策と その成果に関する議論

ブレア政権における中等教育政策の特徴は、以下の五点にまとめることができる。

第一は、政府の教育支出全体の大幅増である。2000年以来、教育関係予算は増大し、1999年においては、GDP比4.57%であった政府による教育支出が、2004年においては、5.25%にあがった。実額においても、1.5倍化し、1999年にはEU 25カ国平均（4.77%）を下回っていたが、2004年には当時のEU平均（5.1%）を上回った。同時期の日本が1999年3.73%、2004年3.65%であったことと比較すれば、伸び率が顕著であることは明瞭

である(Eurostat)。各学校への予算も伸びていると同時に、リーマン・ショックまで好景気であったイギリス経済のなかで相対的に悪化していた教員待遇の改善にも予算は投ぜられており、教員の待遇も改善された。さらに、アカデミーのような新設の学校を中心にかなりの予算が投ぜられて校舎が新築された。

第二に、サッチャー・メイジャー政権の継承という点である。12歳段階での事実上の学校選択制、学校成績一覧表(リーグ・テーブル)、キー・ステージ試験、補助金維持学校などなど、サッチャー・メイジャー政権で行われた政策は、ほぼ全てブレア政権に引き継がれた。

第三に、肝心の成果という点に関しては、論争がある。政府の数字によれば、GCSE(16歳時のテスト)、A-level(18歳時のテスト)などの成績が着実に上昇しているのに対して、野党や、教育に関する非営利団体の研究や指摘では、テストそのものの水準が低下しているために、成績が向上しているだけであるというものもある(Smithers, 2007)。また、2007年に公表されたPISA2006では、順位が大幅に落ち込んだ。イギリスは、PISA2000で、数学8位、読解力7位であった。それに対して、PISA2006では、数学24位、読解力17位と大幅に落ち込んだ(2003年調査にイギリスは不参加であった)。

社会的排除という点では、ブレア政権において「目玉」的と位置付けられてきたアカデミーの成果にも議論がある。アカデミーは、2000年の3月に発表され、立法化された。GCSEなどの政府のターゲットに対して、3年間著しく成績の低い公立中等学校を廃校し、校舎も新設し、新しくアカデミーを開校する。もっとも、どこが廃校されるのかについては、必ずしも客観的基準のみではないという指摘もある。外部スポンサーは200万ポンド程度を出資し、理事会を任命でき、教育内容にも影響をもつ。定員の10%ほどは、適性試験で選抜できる。外部スポンサーの出資以外は、国がアカデミーの建設費用や運営費用を負担するが、地位としては私立学校であり、国から切り離されて法人化されている。学費は、私立であるにも関

ならず，無料である。

このアカデミーの成果に関しては，下院教育技術特別委員会，監査委員会，政府から委託を受けたプライスウォーターハウスクーパース（PwC）が調査を行い，それらのデータをもとに，教育関係 NPO や研究者たちが論文を書いている。それらの中で共通して指摘されるのは，成績データ上はわずかながら向上している，その一方で，明らかに貧困者家庭の生徒が減少し，障害を持つ生徒も減少している，という2点である。ある特定の学校の教育効果によって，そこでの貧困家庭生徒や障害を持つ生徒が短期的に減少するはずはないので，この結果は，それが意図的かどうかは別にして，新しい「排除」が生み出されているということを示している。

政府から委託を受けた PwC によれば，貧困地域の学校がアカデミーとなって改善されたことに伴って，それまで地域の学校を避けていた周囲の家庭がアカデミーを志願するようになり，自然に，貧困家庭生徒や障害を持つ生徒が減少したと説明している（小堀，2010a）。アカデミーでは，定員の10%を適性試験（学力試験ではない）によって選抜することが許されているのみなので，地域外からの志願者が増加することによって，試験の結果で貧困家庭や障害を持つ受験生が排除されるシステムはない。しかし，地域内においては，学校からの近さや兄弟・姉妹のアカデミーの進学の有無などを考慮要因としつつ，学校側がフリー・ハンドで選ぶことができる。したがって，地域内で志願者が増えれば，学校側の貧困家庭生徒や障害を持つ生徒を選ばないフリー・ハンドも増すことになる。PwC の説明では，地域内の家庭がアカデミーを，改組前の学校と比べて，より志願するようになった結果，自然であれ何であれ地域内の貧困家庭生徒や障害を持つ生徒が，以前と比べて選ばれなくなったことが説明されている。

第四に，このような排除との闘いの中で，新しい「排除」が起こったことに対しては，ブレア政権のもとで多用されてきたターゲットの功罪が議論されている。

ブレア政権は、教育政策に限らず、様々な政策分野においてターゲットを設定して、その達成度を公開して、政策の実現度を測ってきた。そして、その実現度が低い場合には、上記のアカデミーへの改組のような特別の対策を行ってきた。こうした方法は、国民に対する情報公開や説明責任という点では、優れた点があるが、同時に、近年は、その弊害も指摘されてきた。ターゲットの実現と教育の向上を過度に同一視してしまうことは、Target setting culture とも呼ばれてきた(Thomson, 2003)。

たとえば、教育分野に関しては、問題生徒の「追放」Expel に関してもターゲットが設けられ、大幅に「追放」件数が減少したが、かえって、学校が「追放」すべき生徒を抱え込むことにより、他の生徒に悪影響が出るなどのことが指摘されている(BBC, 22 Jan 2010)。なお、イギリスでいう「追放」は、特別の代替施設での教育の実行を指す場合が多い。

ターゲットという点に関しては、元教師・研究者で、ブレア政権の「デリバリー・ユニット」でターゲット達成の特命を受けたマイケル・バーバーが、ブレアからは目に見える数少ないターゲットを徹底的に追求され、自分としても数少ない目に見えるターゲットの実現を特別に重視したと述べている(Barber, 2007)。こうした結果で、ターゲットという公的サービスの一部の指標の達成とサービスの実態とのかい離が生まれやすくなっていったといえる。

第五に、ブラウン政権下で示された「家庭」への比重の移行である。全体として、ブラウン政権は、アカデミーや財団スクールなどのブレア政権で行われた諸政策を引き継いでいる。ただ、ブレア政権では結局、GCSEの水準などが基準におかれ、大学進学率の向上が目標化されるなど、水準の向上は高等教育への進学で測られている傾向があった。それに対して、ブラウンの問題意識は、それまでの教育技術省という名称を、「子供・学校・家庭省」に改組し、そこに教育技術以外の要素の家庭問題も入れることになった点に、表わされている。子供の貧困、少年犯罪、家庭崩壊を一連のものと考え、教育だけではなく、家庭の立て直しも対象に入れる必要

があると考えたためであった。また、この子供・学校・家庭省設置の趣旨説明のエドワード・ポールズ担当相の説明では、読み書きができないなどの著しく遅れた水準の生徒には、「個人指導」personalised learning の必要性が強調された（HC Debs, 10 July 2007）。その一方で、大学を含む高等教育に関しては、この「子供・学校・家庭省」から切り離し、独立した官庁を設けた。ここに、ブレア政権が大学進学を主なターゲットにしていた狭さに対する反省を見ることがもできる。

上記のように、労働党政権の下での教育政策は、アカデミーのように、貧困地域に特別に手厚い配分を実施しながらも、そこでの教育改善の手法は、民間による競争や多様性を生かし、ターゲットにより、質を保証しようとしている。このような方法は、準市場 Quasi-market と呼ばれている。

3. 保守党・自民政権の中等教育政策

2010年総選挙を経て、保守党・自民党はイギリス戦後政治史上初めての連立政権を発足させた。両党の間には、自民党が欧州統合推進、寛容な移民政策、比例代表制の下院への導入などの立場をとるのに対し、保守党は、現状以上の欧州統合に反対し、移民の年間上限を主張し、小選挙区制をベストなものとして支持してきた。このように、基本政策で差異を持つ両政党であるが、教育政策に関しては、以下に見る通り、非常に近い。もっとも、マニフェストにおける全体的な政策的距離のみを純粹に取り上げれば、保守党と労働党の間でも、移民制限、小選挙区制維持などで一致点があり、その他の部分でも基本的違いはあまりない。両党が選挙戦で主として強調した違いは支出カットの時期が早いか遅いか、国民保険料の若干の値上げを行うか否かであった。

以下では、それぞれの政党の教育政策の違いを、マニフェストやそれに付随する文書における特徴を整理することで、明らかにしたい。

(1) 保守党の中等教育政策

今回の総選挙マニフェストにおける保守党の主たるスローガンの一つが、「大きな社会」Big Societyであった。マニフェストでは、「私たちは、社会のようなものがある、と信じる。しかし、それは国家と同じではない」と述べたが、これにも意味がある。実は、保守党政権を1979年から1990年まで率いたサッチャーは、1987年に「社会のようなものはない」と言って、労働党その他から攻撃を浴びた。2010年総選挙において、保守党は「それは国家ではない」とサッチャー以来の小さな政府にも配慮を示しつつ、意図的にサッチャーのフレーズをマニフェストで否定したわけである。

その「大きな社会」を実現するために、保守党の教育政策は重点となってきた。具体的には、スウェーデンや米国で用いられてきた「フリー・スクール」の経験を活かした新しいアカデミーを創設し、大半の学校をその形態に移すことを方針として明らかにしている。この「フリー・スクール」では、労働党政権下でのアカデミーよりも、多くの自由を各学校に与えるとしており、これによって、貧困地域の教育水準は向上できると論じている(Conservative Party, 2010a)。しかし、保守党自体もたびたび「アカデミーを拡大する」という表現を多用したように、これは労働党政権の方向性を変えるというより、労働党政権の教育政策の方向性をより加速化させるものといえる。

保守党は、教育政策に限らず、全体として、労働党政権のターゲットの多用を、中央集権的であると攻撃してきた。保守党は、労働党政権で作られたターゲットを撤廃することをたびたび表明し、とくに、地方自治体におけるターゲットの多くを撤廃することをマニフェストでも明記した。しかし、教育分野に関しては、保守党は、必ずしもターゲットを撤廃するという政策にはなっていない。逆に、労働党政権が作ったターゲットやインスペクションの仕組みを受け継ぐことを、マニフェストでは表明してきた(Conservative Party, 2010b)。

(2) 自民党の中等教育政策

自由党は、労働党政権の進めてきた「アカデミー」を、「スポンサー管理学校」Sponsor-Managed Schoolsに改組し、全ての学校に「アカデミー」と同じステータスを与える。このスポンサー管理学校が労働党政権下のアカデミーと変わるところは、明らかにされていない。

保守党の貧困地域向けの目玉政策の一つは、Pupil Premium というもので、貧困地域の学校に25億ポンドを投資し、1対1指導、クラス規模の抜本的縮小、休日指導、成果給などを展開する（Liberal Democrats, 2010）。なお、結局、Pupil Premium は、保守党でも、奇しくも、ほぼ同じ言葉で政策化されており、保守自民連立政権合意文書でも採用された（HM Government, 2010）。

4. コンセンサス化する社会自由主義

上記のように、労働党、保守党、自民党の間において、教育政策における根本的な方向性の差異はない。むしろ、保守党も自民党も、労働党が進めてきた準市場をさらに進める方向性を持っている。このような各政党間の政策的な近接性は、90年代にブレア労働党が、従来の労働党の路線をオールド・レイバーとして退け、ニュー・レイバー路線を進めていったころから、保守党・労働党の間で顕著であったが、同時に、近年は政権の理念や政策など総体を思想的に考えた場合でも、各政党間の近接性が議論されている。労働党の路線を、旧自由党の理念や自由主義から説明する議論も多く、ニュー・レイバーを社会自由主義と論ずる傾向が強くなり、また、そうした路線の方向性に、保守党も近づきつつある。さらに、その一方で、労働党の中では、ニュー・レイバー以後の党の路線を、アマルティア・センの着想を生かして考えようとする動きもある。ビジョンや理念を含む政権全体の議論は、教育政策よりも範囲の大きいものであるが、そこにおいては、以下に見るように、常に「社会的排除」に対する対策が意識され、

その意味で、教育政策を語る上でも必要な議論である。以下、それらの動きについて論じたい。

(1) ニュー・レイバーを巡る評価と論争

ブレアのニュー・レイバーは、「ニュー」ではなく、労働党と自由党間に合った社会自由主義的伝統に依拠してきたものだという指摘がある。もともと1800年代後半のリブ・ラブ同盟から労働党は生まれ、1931年の挙国一致内閣においても自由党も含めた連立を作り、戦後の福祉国家においても、その路線は自由党政治家ベヴァリッジの影響を強く受けてきた。戦前から労働党に強く影響を与えた思想家 R. H. トーニーらも市場を肯定する自由主義的立場を取ってきたと論じられている。ニュー・レイバーも、このような労働党と自由党との連携の延長で考えるべきであるという指摘がある。また、そもそも、労働党は、1997年に総選挙で圧勝したことで単独政権路線に転換したが、当初はそれがかなりの難しさであることを予想して、労働党・自民党連立の方向性を追求していたことも、そうした社会自由主義的伝統を引き継いでいると論ぜられてきている (Fielding, 2002; Meredith, 2003)。なお、フィールディングが論ずる社会的自由主義は、社会民主主義と自由主義の融合を「社会的自由主義」として論じている。

2000年以降、ブレア政権の思想的評価という点では、これをロールズ思想に連ねる主張があって、論争になってきた (Buckler & Dolowitz, 2000; Hutton, 2002; Taylor, 2002; Miliband, 2003)。とくに、バックラー & ドロウィッツは、市場の効用に依拠するが、そのなかでも貧困層に重点的に投資し、その底上げをはかろうとするブレアの立場が、社会の最も不利な立場におかれた人の所得を最大化するような分配を公正と考えるロールズに近いと指摘している。バックラー & ドロウィッツは、ロールズの思想について、以下のように述べる。

「ロールズの公正に関する理論は、各々 (市場自由主義と社会民主

主義）に共通する一つのキーの特徴を共有する中間的立場を示している。それは、一方で、市場自由主義に関連して、手続き的であるが、他方、社会民主主義に関連して、分配的であると見ることができる。このような組み合わせは、公正としての正義の理論によって機能しており、その理論は、個々人の合理的自律性に依拠すると同時に、機会の再分配を必要とするものである」（Buckler & Dolowitz, 2000）。

そして、ニュー・レイバーも、市場による自由主義を肯定しながらも、貧困層への投資を重点化し、機会を全ての人々に広げ、単なる機会均等でもないし、結果の平等を追求するのでもなく、機会の再分配を重視してきた点で、バックラー&ドロウィッツは、ロールズの思想に重なりと論じている。

もっとも、ブレアは、「コミュニタリアン哲学」を自分の路線として語ったこともあり、そうなると、コミュニタリアニズムと論争してきたロールズとは矛盾するだろうという指摘に対して、ブレアの「コミュニティー」理解は、個人を基礎としており、実際のところはコミュニタリアンではないと、バックラー&ドロウィッツは指摘する。さらに、バックラー&ドロウィッツは、市場的方法と貧困対策の重視という政策自体は、ロールズの思想に依拠する社会自由主義として分類すべきだとしている（Buckler & Dolowitz, 2000）。

このようなバックラー&ドロウィッツのロールズ理解に関しては、オランダ・ナイメーヘン大学のマーセル・ウィゼンバーグからの反論もある。彼によれば、ニュー・レイバーの政策は、社会の最も不利な人々が利益を得られるような形で市場による解決を求めているのではなく、明らかに後者が重点であり、貧困者の救済に重点が払われていないと論じ、ニュー・レイバーとロールズの思想は、やはり別物であるとしている（Wissenburg, 2001）。

バックラー&ドロウィッツが指摘するように、そもそも、ブレアの思想

をコミュニタリアニズムと理解できるか否かについては、論争があり、また、これも管見の限りでは、ブレアは数え切れないほど「コミュニティー」について語ったが、「コミュニタリアン哲学」について語ったのは、90年代の野党党首時代に一度だけである(Blair, 1996, 209)。また、彼が述べるコミュニティーの中身は、ほとんどの場合には、社会の個々人が権利を持つと同時に義務を果たさなければならないという意味のことであり、実際には具体的なコミュニティーを想定していない。また、ブレアは、生まれて最初に出会う親により、自分の意思を妨げられることによってルールを学び、コミュニティーに出会うとしているが、その例でも明らかのように、視点は個人である。さらに、先にも述べたとおり、ブレアのコミュニティーの用法は、実際のところ、彼の「社会」の用法と相互互換的である。彼をコミュニタリアニズムの文脈で位置づけるならば、彼が「社会」と「コミュニティー」の区別に関心を払っていない点は重要であろう。

一方、ブレアが主張してきたニュー・レイバーが、ロールズの思想と重なるかという点に関しては、たしかに、ウィゼンバークが指摘したように、両者が厳密に一致していないことは確認しておく必要があるであろう。また、90年代にIPPRなど労働党系シンクタンクで育ったブレアライトたち(後述のデイヴィッド・ミリバンドやパーネルら)がロールズからの影響を公言はしているが、ブレア自身がロールズについて語ったことも管見では存在しない。

しかし、政治家の発言などを、思想家の発言と同じ厳格さで一致点を追求することが適当かどうかについても議論すべきであろう。内外の情勢の中で、政治家の発言には一定の揺れもあってもおかしくない。影響を受けていたとしても、その完全な一致を要求することは困難であろう。むしろ、新自由主義が全盛の時代に、労働者階級を依然として相対的支持基盤とする労働党の党首として選挙に勝ちぬき、政権を運営していく際に、市場の論理と貧困層への分配を両立させようとするロールズの枠組みに、結果として類似してきたとしても不思議ではない。

ブレアの発言や著作においては、90年代には、上記のように、コミュニタリアニズムを意識した発言や、ステイクホルダー経済の主張などがあったが、政権を運営するうちに弱まり、そして消えていった。その一方で、教育や医療における「準市場」の手法が一般化し、ブレア自身も公的サービスにおける「選択」や「市場」への言及を強めていった。しかし、そういう場合でも、それは貧困層においても、選択が保障されなければならない、市場の自由も、貧困層に利益なくしてはあり得ないという考えを、ブレアは繰り返し表明してきた（Blair, 2002; Blair, 2005a; Blair, 2005b; Blair, 2005c）。このように市場と貧困層の選択を両立しようとする発想は、結局、二期目以降強まり、彼が政権を去るまで消えなかった。1979年から92年までの総選挙四連敗以後、労働党の政権獲得という至上命題と、隆盛する新自由主義との間で重ねられたブレアの思想的遍歴の終着点といえるであろう。

(2) 「大きな社会」を標榜するキャメロン保守主義

上記のような思想的遍歴を経て形成されたニュー・レイバーに対して、97年以来、総選挙を三連敗してきた保守党は、労働党が争点化してきた「社会」に重点を移してきた。

こうした動きを主導してきた党首デイヴィッド・キャメロンは、2005年12月の就任以来、様々な側面を見せ、彼がサッチャライトであるか否かは、党内外で議論的となってきた。2005年保守党党首選挙の候補者として答えたインタビューでは、キャメロンは「私は熱狂的なサッチャー・ファンだ」と答えた（BBC, 2005）。2007年、党内右派から思想的立場を追及されると、自分の考えはサッチャリズムと矛盾はないと答えた（*The Independent*, 16 January 2007）。その一方、サッチャーはあなたのヒーローか、モデルかと問われると、「私は特定のヒーローもモデルも持たない。……しかし、影響は受けた」と答えた。キャメロンは、イートン校、オックスフォード大学という典型的なエリート・コースを歩んだ後、サッ

チャー政権下で、保守党のシンクタンク Conservative Research Department の研究員となり、彼女にも何度も会ったことを語っている (Jones, 2008)。

キャメロンに関する研究は近年増えているが、そうした研究の中でも、2009年に出版されたサイモン・リー&マット・ビーチの著作と、2010年に出版されたスティーヴン・エヴァンスの論文が、キャメロンとサッチャーの関係について詳しい。それらの研究によれば、保守党党首となったデイヴィッド・キャメロンは、サッチャー時代の保守党は「社会」に充分な関心を払ってこなかったという反省を持っていたと指摘される。リー&ビーチは、そういう意味では、キャメロンは社会政策に関しては左派的であるが、経済に関する自助自立的立場、国家の役割をできるだけ小さくしようとする見解、基本的には欧州懐疑主義的な立場を取っている点などでは、サッチャリズムを踏襲していると論ずる。また、キャメロンがこのように「社会」を重視するのは、ニュー・レイバーに対する適応であり、キャメロンは「反サッチャーではなく、ポスト・サッチャー」であると同時に「ポスト・ニュー・レイバー」であると論ずる (Lee and Beech, 2009)。エヴァンスも、キャメロンの社会政策に関する関心はサッチャリズムから外れるが、キャメロンの経済的自由主義の支持という点では、サッチャーを踏襲していると論ずる。エヴァンスはさらに、両者の間には、持家と環境に対する強い関心があった点でも共通していると論じている。あまり知られていないことではあるが、サッチャーは核エネルギーを使った環境政策には持論があった。キャメロンは、党首として環境を強く意識してきた。この点も、共通点があると、エヴァンスは論じている (Evans, 2010)。

なお、キャメロンは、2005年12月に保守党党首と選出されて以来、常に自らを liberal Conservative (小文字の liberal である点に注意) と述べてきた (Guardian, 17 Dec 2005)。2007年にニック・クレッグが自由民主党党首に選出されて以後も、自ら liberal Conservative であると述べ、秋波を送ってきた。さらに、キャメロンは、連立形成後も、BBC の番組『アンドリュー・マー・ショー』で自らを liberal Conservative であると以下

のように述べたが、もちろん、それは彼の政治信条のことであり、自由民主党と何らかのつながりがもともとあったという意味ではない。

「私は、常に自分をリベラルな保守主義者であると述べてきた。私がリベラルであるというのは、私が自由と人権を信じるからですが、同時に保守主義者でもあります。私は、世界を作りかえる大規模なスキームには懐疑的です」(BBC, 16 May 2010)。

そもそも、保守党の伝統にも、これも、もともと自由主義の伝統が内在化されてきたことも、イギリスでは長く論じられてきた(Norton, 1996)。リー&ビーチは、社会を重視する保守主義を唱え、liberal Conservative を自称するキャメロンを、社会自由主義として位置付けている(Lee and Beech, 2009)。フェビアン協会の書記長であるサンダー・カトワラは、キャメロンは自分がサッチャライトであるというときには、必ずサッチャーをリベラリストとして自分の理念に引き付けて描いていると指摘している(Katwala, 2009)。

バックラー&ドロウィッツの「社会自由主義」と、リー&ビーチの「社会自由主義」が同じ意味であるとは限らないし、彼らのどちらも、「社会自由主義」の内容に関するしっかりした定義を行っていない。しかしながら、保守党、労働党、自民党というイギリス政治における主要政党全てが、「社会」を重要争点にし、定義が不明確なままであれ、「社会自由主義」Social Liberalism と論じられている状況は、ある意味象徴的である。主要三党が取り組む姿勢に、コンセンサスともいえる状況があると言える。

(3) 労働党におけるロールズからセンへの動き

実際のところ、ニュー・レイバー以後、労働党自体は、次のビジョンに苦しみ続けてきた。ブレアの後を継いだゴードン・ブラウンは、労働者階級のみドル・クラスへの流動性を高め、労働党こそ「ミドル・クラスの党」とであると述べることもあれば、一転して、「階級」について言及し、マス

コミは、これを労働者階級票の引き締めを目的とした「階級闘争」Class war の提唱であると報じた(Daily Mail, 3 December 2009)。労働党政権における次のビジョン探しの窮状は、ブレアのスピーチライターであったピーター・ハイマンが自著で、次のビジョンとして「ニュー・ニュー・レイバー」さえ考えたと述べたことでも典型的である(小堀, 2010b)。

そのような中で、労働党では、経済学者・思想家のアマルティア・センに注目する動きが顕著になっている。この動きを主導してきたのは、労働党系シンクタンクである「デモス」Demos と、そこに集まるジェームス・パーネル、リーアム・バーンなどの閣僚級の下院議員たちで、デモスを中心に断続的に研究会や集会がもたれてきた。もっとも、このうち最も活発に発言し、将来の党首候補として注目されていたパーネルは、昨年2009年6月にブラウンの首相辞任を求めて、年金担当相を辞任し、2010年の総選挙では立候補を自ら辞退した。しかし、3月15日にロンドンで行われたアマルティア・センの講演会においては、壇上にエド・ミリバンド(2010年9月に労働党新党首として当選)をはじめ、幹部が並び、多くの労働党議員が聴衆として参加した。ブラウン以後の労働党の動きの一つとなっていく十分な可能性がある。

労働党内における、このような動きの問題意識を理解するうえでは、パーネルの議論が有益である。パーネルは、センが『正義の理念』におけるフルートの例を引きながら、正義の原理は存在しないし、もしあったとしても、人々は、「日々の政治的問題を理想的な原理との比較で決定するのではなく、現実にある選択肢の間で決定する」と述べて、ロールズを批判した。そして、次のように述べる。

「中道左派政党は、平等に関する大望ある考えを発展させなければならぬ。所得や効用の平等に焦点をあてるより、センが言うところの人々の能力(Capability)について考えるべきである。彼らの目標を達成するために意味がある自由についてである。これは、所得の不

平等について忘れるという道ではなく、所得だけの問題を越えて平等を拡大する道である」（Purnell, 2009）。

パネルによれば、関心を所得の不平等から実質的自由と能力の分配にかかわる不平等へと移すことが重要と述べる。

このようなパネルの考え方は、端的に言うならば、重要なのは再分配ではなく、人々の能力であり、再分配では能力が開発されないと述べていると理解することができる。パネルは、この引用の後の部分で、教育における再分配も、より能力の改善が見込める教育の初期段階に移すことが重要であると述べている。

センの能力 Capability は、必ずしも仕事ができる能力や勉強ができる能力などに狭く限定されたものではなく、「人前で話ができる力」や政治に参加できる力など政治的・市民的能力をも含んでいる。したがって、ここでパネルが強調していることは、単なる自助自立というよりも、「社会」を形作る構成員はやはり人々で、その人々が能力を持たなければ、「社会」が再生できないし、「社会的排除」を克服することも困難であるということであろう。もっとも、センの主張は決して再分配を否定したり、減じたりするものではないということは、強調しておく必要があるだろう。むしろ、センの主張は、再分配を前提としつつ、それだけでは達成できない平等や自由について焦点を当てていることに特色があると筆者は考えている。

なお、筆者は、センの Capability を「能力」と表現しているが、一方で、日本の翻訳文献においては時として「潜在能力」と訳される。ただ、センの著作を読む限りにおいては、センは、未開発ではあるが実は潜んでいる各々の人の力について語っているとは解し得ない。しかし、「潜在能力」という訳を使った場合、日本語においては往々にして、その種の誤解を招きかねない。したがって、ここではより一般的な「能力」という訳語を当てることにした。なお、この Capability の訳語に関しては、すでにいくつかの文献においても議論のあることなので、それらを参照していただき

い(池本他, 1999; 絵所他, 2004)。また, この Capability の意味については, 上述のパネル自身も, イギリス人の間で理解されにくいとして, 彼は, Capability をより単純に Power として説明している(Purnell, 2010)。したがって, 「潜在能力」という幾分神秘的な意味を帯びる訳語よりも, 「能力」として訳する方がより実際の意味に近いと筆者は考えている。

5. ま と め

労働党の10年を経ても, 依然として「社会的排除」が問題となり, その原因の一つとされる貧困層の教育水準の問題も明確な向上は得られていない。そういうなか, 従来, この問題に充分取り組んでこなかった保守党も, 「大きな社会」を唱え, 「社会」を重要争点化してきた。自民党も同じくこの問題を取り上げ, 「社会的排除」との闘いはコンセンサス化しつつある。もっとも, このような「社会自由主義」と論ぜられる外観上の収斂の一方で, それぞれの政党内において収斂的状况に対する反発もある。それゆえ, キャメロンは党内右派や UKIP や BNP から批判され, 労働党では2010年党首選挙においてデイヴィッド・ミリバンド元外相が敗退したとも見ることができ。

「社会的排除」に対する具体的対策という点でも収斂的現象がみられる。上記のような労働党における「能力」に対する注目もそうであるが, 結局, 教育を向上させるためには, 個々の生徒の力を向上させるための方策が, 新政権の教育政策も含めて, 党派を超えて自覚されつつある。自民党のマニフェストの中で, 貧困地域においては特にクラスの少人数化や1対1の個別指導を行わなければならないという点も, そうである。ちなみに, 1対1の個別指導は, 労働党政権でも一部政策化され, 導入されている。これらは, 授業を行えば教育であるという認識から, 個々の生徒が知識や考え方を身につけることが教育であるという認識へと変化していることを示す。いいかえれば, それだけ貧困地域で「能力」を身につける教育を行う

ことは、今までの型どおりでは困難であるということが示されている。

もっとも、個人的教育が論じられるレベルに至り、そこに対しても主要政党で政策的収斂が出てくるのであれば、もはや政党政治に意味ある違いがどの程度存在しうるのか、という根本的疑問が提示される。ただし、個人的教育が主要政党一致のうえで進められるとしても、それで「社会的排除」の改善が大幅に前進するとは、必ずしも断言できない。

1960年代から進められてきた11歳学力選抜の廃止と、学力にかかわらず16歳まで普通科の教育を受けることができるというコンプリヘンシヴ学校の導入は、多くの個人に「能力」を身につける機会を与えてきた。また2013年からは、イギリスにおける義務教育は18歳にまで延長される予定である。しかし、それでも取り残された少数を社会へと包摂できるかどうかは、確かではない。

世界で最も早く「産業革命」を経験し、その後ケインズ主義的福祉国家の道を歩み、80年代には新自由主義へと大きく舵を切ったイギリスであるが、そのイギリスが今、福祉国家によっても新自由主義によっても「救う」ことのできなかつた排除された「少数」に悩まされている。同じことは、「氷河期世代」や「派遣切り」などの問題を抱える日本でも共通する。取り組むべき現実が目の前にあり、「社会」に関する問題意識がコンセンサス化しつつも、右（市場）も左（分配）も有効な案を見出し得ない。ないしは、同じ対策にたどりつくより他ない。そういう現代デモクラシーの隘路のなかで、「社会的排除」が問題となっているといえる。

単に仕事ができるかどうかという意味だけでなく、市民として政治参加する力が民衆には必要であるという議論は、ルソーの「神々からなる民衆」論以来のデモクラシーの難問である。「社会的排除」の改善には、市場も分配も決定的ではなく、民衆の「能力」が必要であるとするならば、「能力」を持った人々からなる民衆が必要となるだろう。これは、とてつもない難問である。

《参考文献》

- 池本幸生, 野上裕生, 佐藤 仁 (1999) 「訳者まえがき」, アマルティア・セン 『不平等の再検討』(岩波書店)。
- 絵所秀紀, 山崎幸治 (2004) 『アマルティア・センの世界』(晃洋書房)。
- 小堀真裕 (2010a) 「イギリス中等教育政策における社会的排除との闘い: プレア政権における「アカデミー」の評価を中心に」, 高橋進編著 『包摂と排除の比較政治学』(ミネルヴァ書房)。
- 小堀真裕 (2010b) 「ニュー・レイバー以後, 揺れる労働党とイギリス政治」, 基礎経済科学研究所 『経済科学通信』122号。
- Barber, Michael (2007) *Instruction to Deliver*, Methuen.
- BBC (2005) “Tories need new identity”, http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/politics/4446864.stm
- BBC (22 Jan 2010) “Schools are reducing the number of children they expel”, <http://news.bbc.co.uk/2/hi/programmes/politics.show/regions/yorkshire.and.lincolnshire/8473632.stm>
- BBC (16 May 2010) “David Cameron I am a ‘liberal Conservative’ S”, <http://news.bbc.co.uk/2/hi/programmes/andrew.marr.show/8685322.stm>
- Blair, Tony (1994) *Socialism*, Fabian Pamphlet.
- Blair, Tony (1996) *New Britain: My Vision of a Young Country*, Fourth Estate.
- Blair, Tony (2002) *The Courage of Our Convictions*, Fabian Society.
- Blair, Tony (2005a) “Speech on education at 10 Downing Street”, 24 Oct. 2005, 10 Downing Street web site.
- Blair, Tony (2005b) “Speech on Education to City of London Academy”, 12 Sept. 2005, 10 Downing Street web site.
- Blair, Tony (2005c) “Tony Blair’s conference speech 2005”, *The Guardian*, 27 September 2005.
- Buckler, Steve & David Dolowitz (2000) ‘Theorising the Third Way: New Labour and Social Justice’, *Journal of Political Ideologies*, Vol. 5, No. 3.
- Buckler, Steve & David Dolowitz (2002) “New Labour’s Ideology: A Reply to Michael Freedon”, *Political Quarterly*, Volume 71 Issue 1.
- Buckler, Steve & David P. Dolowitz (2004) “Can fair be efficient? New Labour, Social Liberalism and British economic policy”, *New Political Economy*, Vol.

9, No. 1.

- Conservative Party (2010a) *Mending Our Broken Society*, Conservative Party.
- Conservative Party (2010b) *Invitation to Join the Government of Britain: The Conservative Manifesto 2010*.
- Evans, Stephen (2010) “‘Mother's Boy’: David Cameron and Margaret Thatcher”, *British Journal of Politics and International Relations*, June 2010.
- Crabtree, James (2009) “James Purnell and Amartya Sen: capable of what?”, *Prospect*, 21 July 2009.
- Fielding, Steven (2002) *The Labour Party: Continuity and Change in the Making of New Labour*, Palgrave Macmillan.
- Ford, Robert and Matthew J. Goodwin (2010) “Angry White Men: Individual and Contextual Predictors of Support for the British National Party”, *Political Studies* Vol. 58, 1-25.
- Hale, Sarah (2006) *Blair's Community: Communitarian Thought and New Labour*, Manchester University Press.
- Labour Party (2010) *A Future Fair for All: The Labour Party Manifesto 2010*.
- Lee, Simon and Matt Beech (2009) *The Conservatives under David Cameron*, Palgrave Macmillan.
- Liberal Democrats (2010) *Liberal Democrat Manifesto 2010: change that works for you*.
- House of Commons, *Hansard Parliamentary Debates*.
- Hutton, Will (2002) “Essential truths of a fair-minded man”, *The Observer*, 1 December 2002.
- HM Government (2010) *The Coalition: our programme for government*, Cabinet Office.
- Katwala, Sunder (2009) “Why David Cameron believes he is a Thatcherite”, (<http://www.nextleft.org/2009/11/why-david-cameron-believes-he-is.html>)
- Miliband, David (2003) “Letter-Labour's thoughtful approach”, *New Statesman*, 06 January 2003.
- Norton, Phillip (1996) *The Conservative Party*, Prentice Hall.
- Panel on Fair Access to the Professions, (2009) *Unleashing Aspirations*, Cabinet Office.
- Purnell, James (2009) “Sen and Sensibility”, *Prospect*, 22 September 2009.

- Purnell, James (2010) "We Mean Power", Speech given at the LSE on 15th February 2010.
- Smithers, A. (2007) *Blair's Education: an international perspective*, Sutton Trust (<http://www.buckingham.ac.uk/education/research/ceer/pdfs/blairseducation.pdf>)
- Stephen Meredith (2003) "New Labour: 'The Road Less Travelled'?" *POLITICS*, VOL 23(3).
- Taylor, Matthew (2002) "The thinker Blair didn't understand", *New Statesman*, 9 December 2002.
- Thomson, Andrew (2003) "Target Setting: the need for re-appraisal and re-structuring", *FORUM*, Volume 45 Number 2.
- Wissenburg, Marcel (2001) "The 'third way' and social justice", *Journal of Political Ideologies* 6(2).